

継続事業評価シート(対象:H28年度実施事務事業)

H29年度評価

事務事業名	住民基本台帳管理事業					事務事業コード	01802
部名	市民環境部	課名	総合窓口課	係名	総合窓口係	部課コード	030100

1. 事業概要

総合計画コード	6553					
事業年度	年度	～	H	年度	事業類型	◎ソフト事業 ○ハード事業
法令等の義務付け	<input checked="" type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務				<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 住民基本台帳法 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律	
めざす目的成果	住民情報を適正に管理し、証明書等の交付を適切に行うことができている。また、ネットワークにより市民は広域的に住民票の交付が受けられるなどの事務の合理化、効率化が図られている。マイナンバーカードの交付を平成28年1月から継続して実施している。住民票等の証明書をコンビニエンスストアで取得できるシステムが構築されている。					
事業内容	住民基本台帳法等に基づく住民異動及び印鑑登録などの届出処理、証明書等の交付のために、市民に分かりやすくスムーズな窓口業務を実施する。市民にマイナンバーカードの交付業務を行う。住民基本台帳ネットワーク化により、広域的な交付や手続の簡素化、事務の合理化・効率化を図る。コンビニエンスストアで住民票等の証明書等を交付する。					
事業手法	<input type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input type="checkbox"/> 市民等との協働 <input type="checkbox"/> 補助金交付 総合窓口課にて住民異動、印鑑登録等の届出処理、証明書等の交付申請受付及び実態調査を行い、電算システムにより適正・正確に記録、管理、交付等を行う。					

2. 実施結果

H28年度の事業の実施内容		住民異動、印鑑登録等の届出処理、証明書等の交付申請受付及び職員の現地訪問による実態調査を行い、住民基本台帳を正確に維持し、電算システムにより適正・正確に記録、管理、交付等を行った。引き続きマイナンバーカードの交付を実施した。平成29年2月より、コンビニエンスストアで住民票等が交付できるコンビニ交付を開始した。						
		単位:千円	H26年度決算		H27年度決算		H28年度決算見込	
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]		11,929		53,341		41,685	
	財源内訳	[イ]国庫支出金	10		39,028		17,243	
		[ロ]県支出金	20		5			
		[ハ]地方債						
		[ニ]その他	5,443		12,434		12,300	
		[ホ]一般財源	6,456		1,874		12,142	
b 人件費		66,685		67,418		59,723		
総コスト(a 事業費 + b 人件費)		78,614		120,759		101,408		
投入労働量		常勤職員等(人工) 9.10 人		9.20 人		8.15 人		
		一般職非常勤職員等(時間) 時間		時間		時間		
a 事業費(H28年度決算見込)の執行内訳		報酬 9,150千円、賃金 4,130千円、旅費 332千円、需用費 2,371千円、役務費 1,765千円、委託料 1,944千円、使用料及び賃借料 6,736千円、負担金、補助及び交付金 15,257千円						
指標名		単位	H28目標・計画 (H28実績見込)	H29目標・計画 (H29実績見込)	H30目標・計画 (H30実績見込)	最終目標・計画 目標年度		
活	① 証明書等交付件数	件	70,000	70,000	70,000	70,000		
			(70,234)	(—)	(—)	H 32 年度		
動	② 啓発活動	実施	啓発	啓発	啓発	啓発		
			(啓発)	(—)	(—)	H 32 年度		
成	① 住民票等交付請求時の平均待ち時間	分	3	3	3	3		
			(3)	(—)	(—)	H 32 年度		
果	② 個人番号カード交付件数	件	7,000	7,000	7,000	7,000		
			(7,883)	(—)	(—)	H 年度		

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
		<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input checked="" type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input checked="" type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input type="checkbox"/> その他 <説明> 住民基本台帳法第3条第1項に、市町村長に対し住民基本台帳の整備及びその記録の正確性の確保並びに住民記録の適正な管理の責務が定められている。		
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
		<input type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 市民の請求に応じて交付する各種の証明書等は、概ね3分以内には交付できた。マイナンバーカードの交付にあたっては、当初、毎週水曜日午後6時30分まで時間延長を行い、平成28年6月からは、各出張所でも交付できるようにし、マイナンバーカードの交付しやすい環境を整えた。		
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 留意した点について記入>			
	思いやり: コンビニ交付を実施し市民の利便性を向上させた。 参加と協働: コンビニ交付について、広報等通じ周知した。 経営的な視点: コンビニ交付の実施により、効率的な運営につなげた。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	<input type="radio"/> I 見直す余地がない	<input checked="" type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
		<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input type="checkbox"/> その他 <説明> 市民サービスの向上については、常に検討・実践を続ける必要がある。 交付件数は、職員の働きかけで増加するものではないが、交付の正確性・迅速性は継続して向上を目指す。		

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H28年度から <input type="checkbox"/> H29年度から <input type="checkbox"/> H30年度から) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H28年度から <input type="checkbox"/> H29年度から <input type="checkbox"/> H30年度から) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H28年度から <input type="checkbox"/> H29年度から <input type="checkbox"/> H30年度から) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H28年度まで <input type="checkbox"/> H29年度まで <input type="checkbox"/> H30年度まで)			
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
	労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
今後の取組方針	見直しの方向性	<input type="radio"/> A 見直して継続 <input checked="" type="radio"/> B 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 業務プロセス改善 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> その他 (実施時期 : H 年度)		
	方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	業務プロセス改善について、窓口業務については今後も市民サービス向上の工夫を提案していく。 住民の記録及び居住関係の公証と正確性を確保するため、明らかに居住実態のない、又は虚偽の住民登録に対して職権により住民票を削除するための基礎資料となる実態調査を、今後も継続して定期的に行う。 マイナンバーカードの誤交付がないように、窓口での本人確認等を正しく行っていく。 マイナンバーの申請及びコンビニ交付について周知していく。		